

地域包括ケア「見える化システム」 を活用した地域分析

令和4年度

令和5年9月作成

東彼杵町長寿ほけん課ほけん年金係

※地域包括ケア「見える化」システムとは

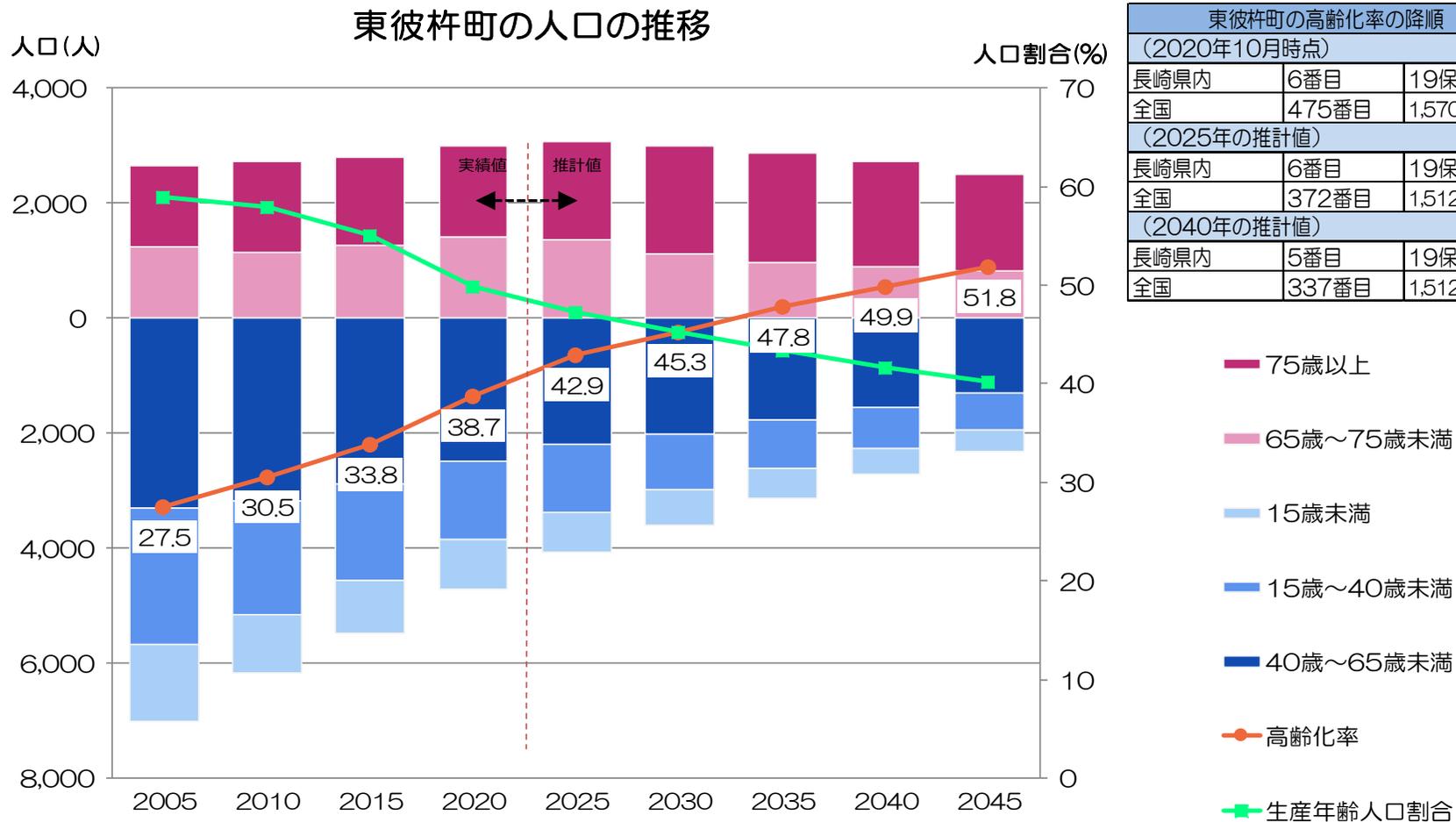
地域包括ケア「見える化システム」は、都道府県・市町村における介護保険事業(支援)計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。

介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が一元化され、グラフ等を用いた形で提供されています。

1. 人口の推移について

令和2年度の国勢調査による東彼杵町の人口は7,721人となっており、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」では、今後も減少傾向と予測され2040年には人口が5,000人を切り4,829人になると推計されています。

また、高齢化率は2005年から上昇傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計値において2030年を境に高齢者人口が生産年齢人口を逆転すると推計されています。



(出典) 2000年～2020年まで：総務省「国勢調査」
 2025年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

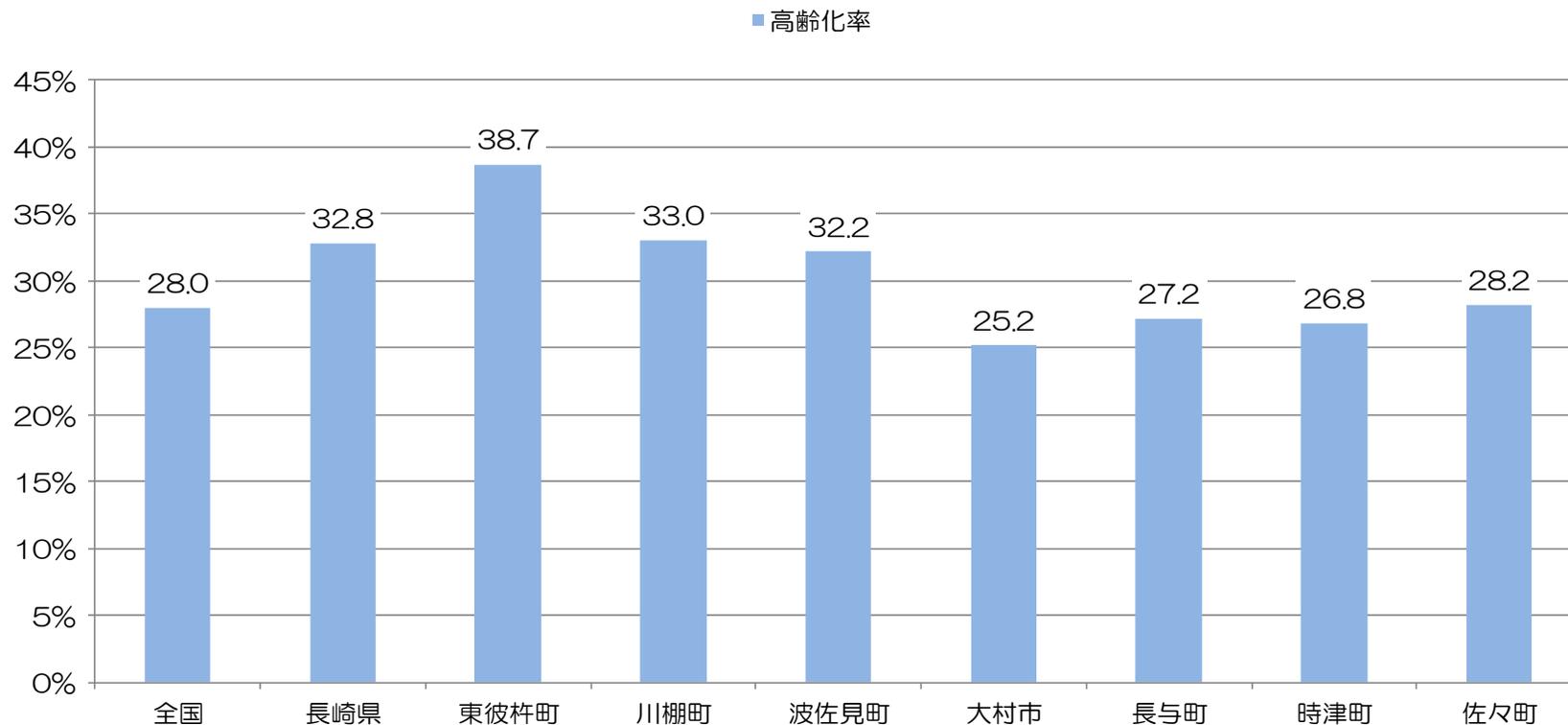
※1.高齢化率：総人口に高齢者（65歳以上）人口が占める割合。

※2.生産年齢人口割合：総人口に生産年齢（15歳から64歳）人口が占める割合。

2. 高齢化率の比較について

令和2年国勢調査における東彼杵町の高齢化率は38.7%となり、全国及び長崎県の平均と比較して高い数値となっています。また、近隣市町等と比較しても高い数値となっています。

高齢化率（令和2年(2020年)）



（時点）令和2年(2020年)

（出典）総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

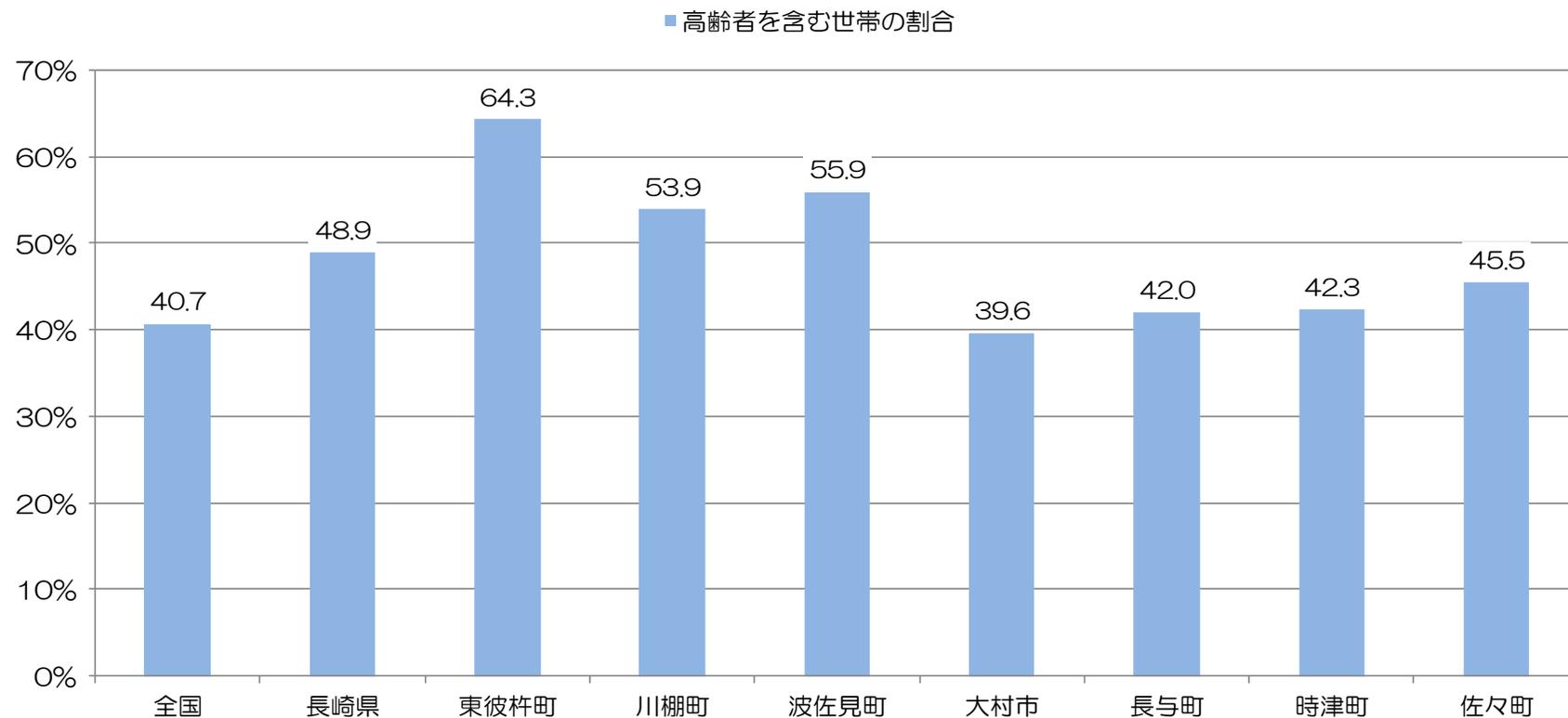
3. 高齢者世帯状況の比較について

1) 高齢者を含む世帯の割合の比較について

令和2年に実施された国勢調査において、東彼杵町の65歳以上の高齢者を含む世帯の割合は64.3%と6割を越す世帯が65歳以上の高齢者を含んでおり、全国及び長崎県の平均と比較して高い数値となっています。

また、近隣市町等と比較しても高い数値となっています。

高齢者を含む世帯の割合（令和2年(2020年)）



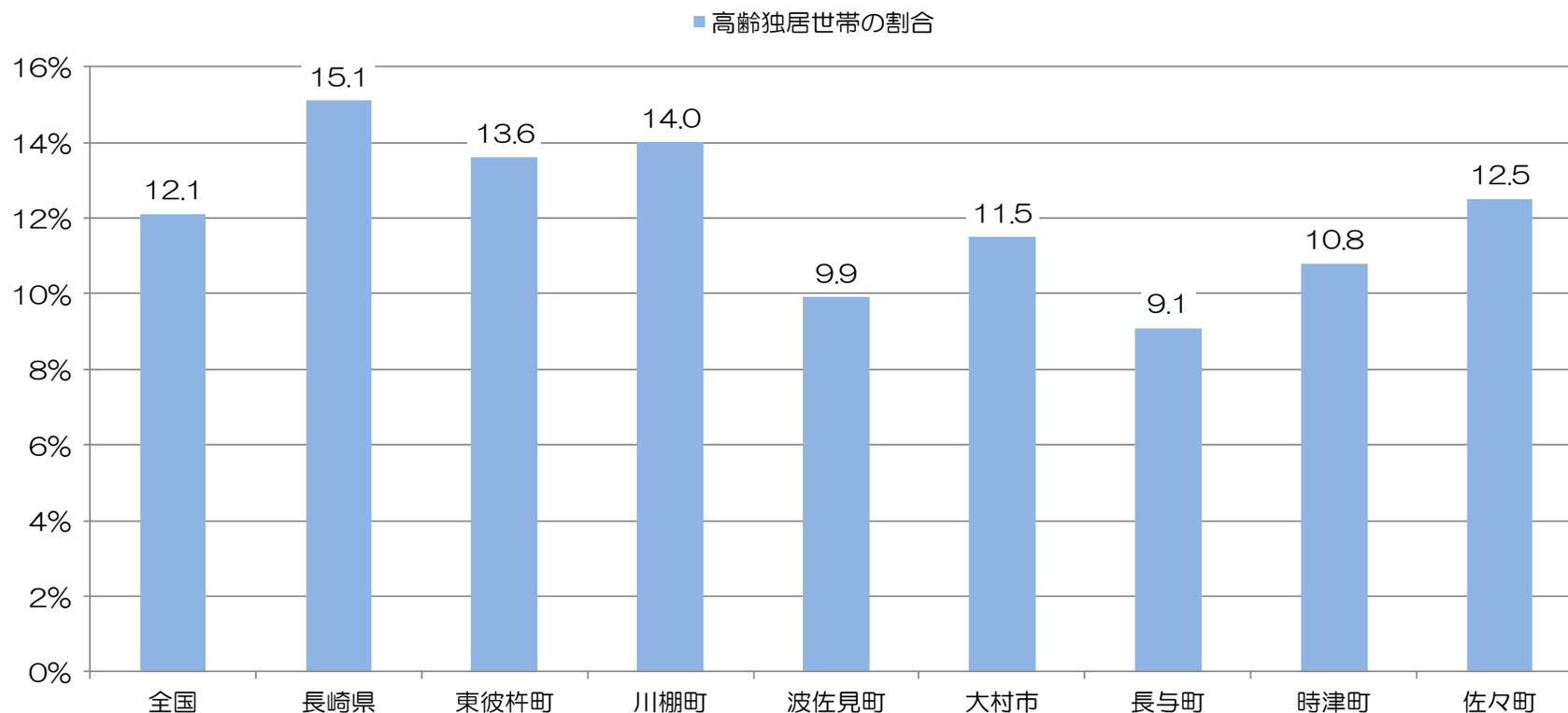
(時点) 令和2年(2020年)

(出典) 総務省「国勢調査」

2) 高齢独居世帯の割合の比較について

令和2年に実施された国勢調査において、東彼杵町の65歳以上の高齢独居世帯の割合は長崎県の平均より低いものの、全国平均や近隣市町等と比較して高い数値となっています。

高齢独居世帯の割合（令和2年(2020年)）



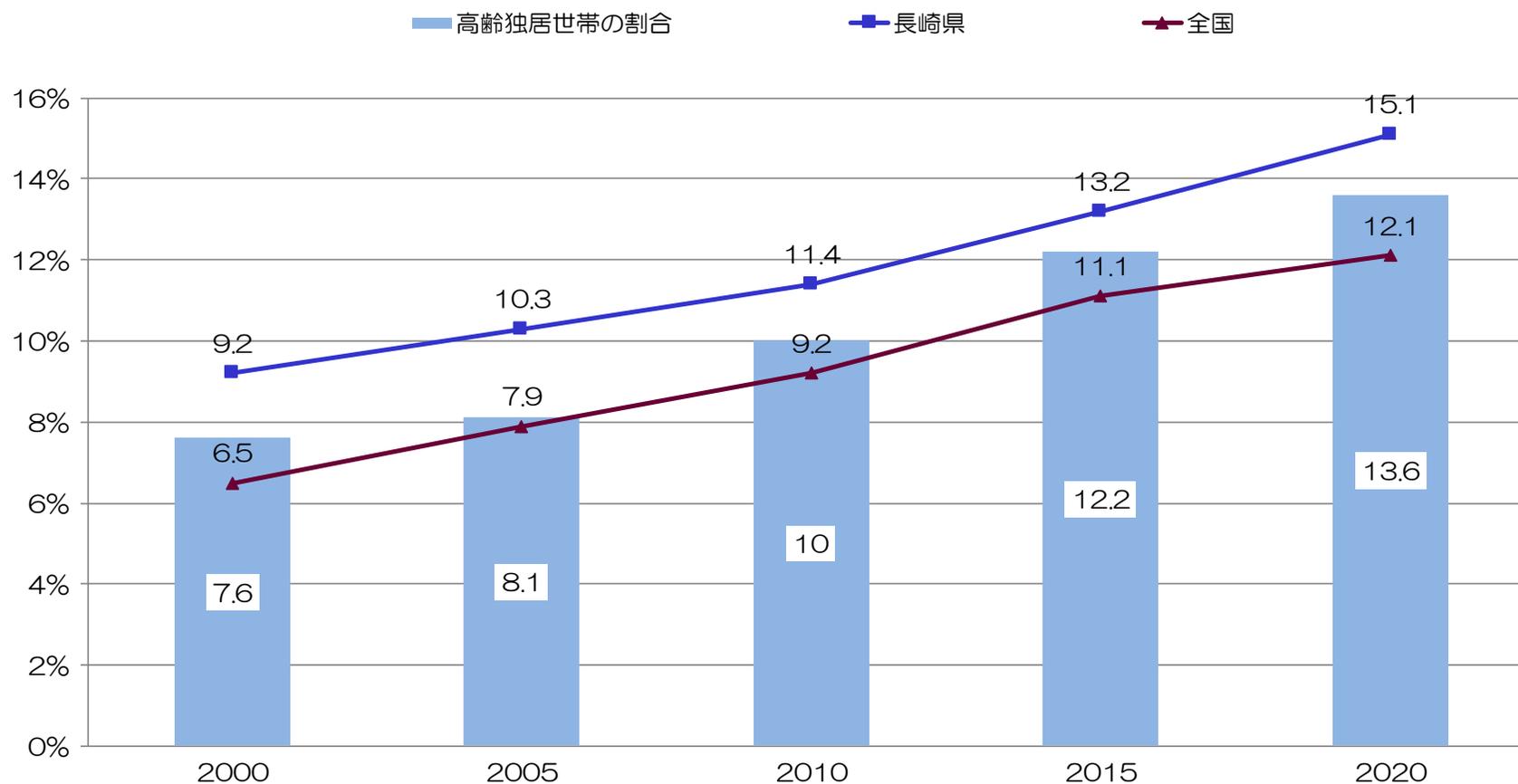
（時点）令和2年(2020年)

（出典）総務省「国勢調査」

3) 高齢独居世帯の割合の推移について

高齢独居世帯の割合の推移をみると、2000年の7.6%から年々増加傾向にあり2020年では13.6%と20年間で6.0%の増加となっています。なお、長崎県平均よりは低い数値となっていますが、伸び率は長崎県平均よりも高く高齢独居世帯が今後も増加していくことが予測されます。

高齢独居世帯の割合（東彼杵町）



(注目する地域) 東彼杵町

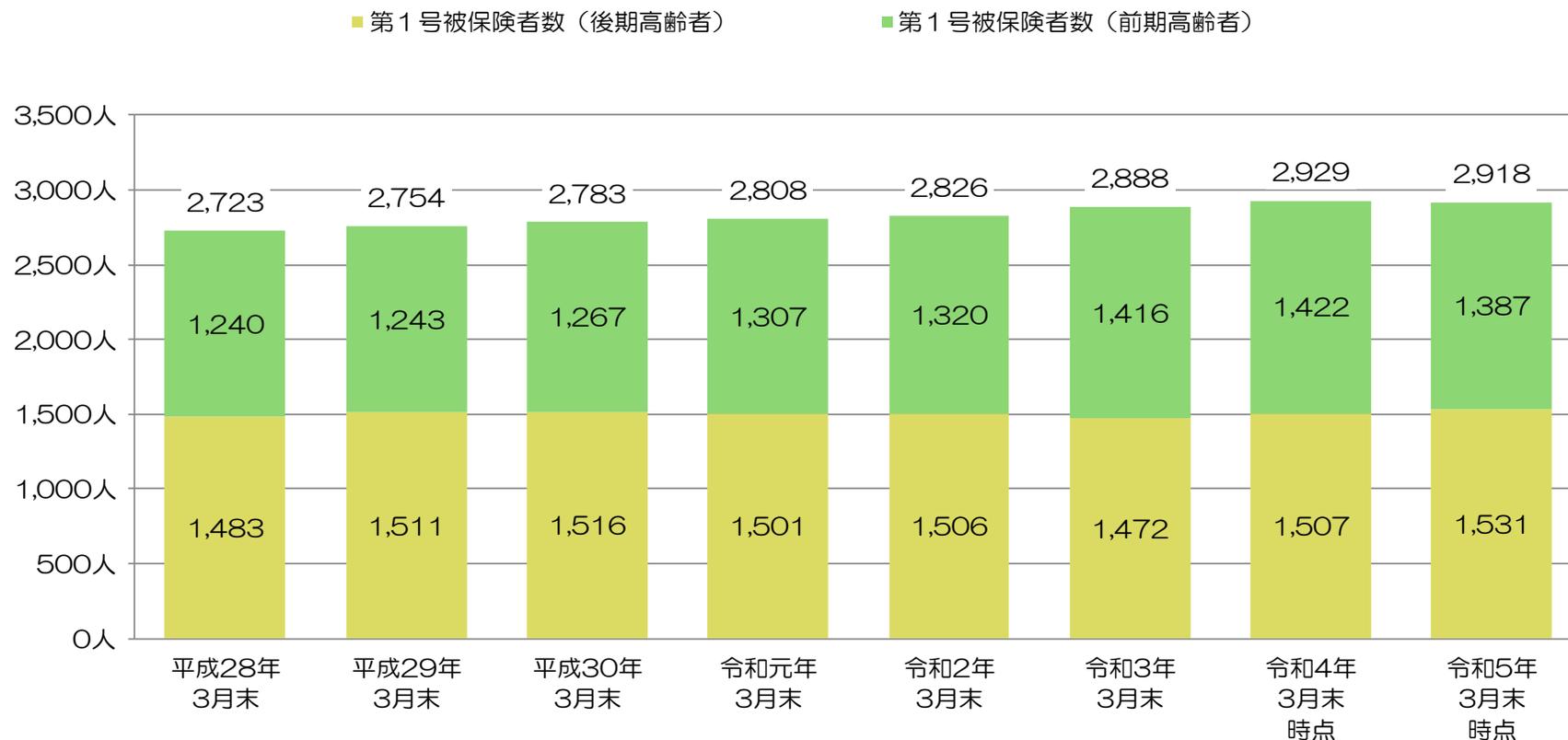
(出典) 総務省「国勢調査」

4. 第1号被保険者数の推移について

東彼杵町の65歳以上の第1号被保険者は年々わずかながら増加しておりましたが、令和5年3月末時点では前年度から11人減少し2,918人となりました。年齢別でみると75歳未満の前期高齢者が減少しており、75歳以上の後期高齢者は増加しています。

なお、後期高齢者については、団塊の世代が75歳になる令和7年まで増加することが予測されます。

前期・後期別第1号被保険者数（東彼杵町）



（注目する地域）東彼杵町

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

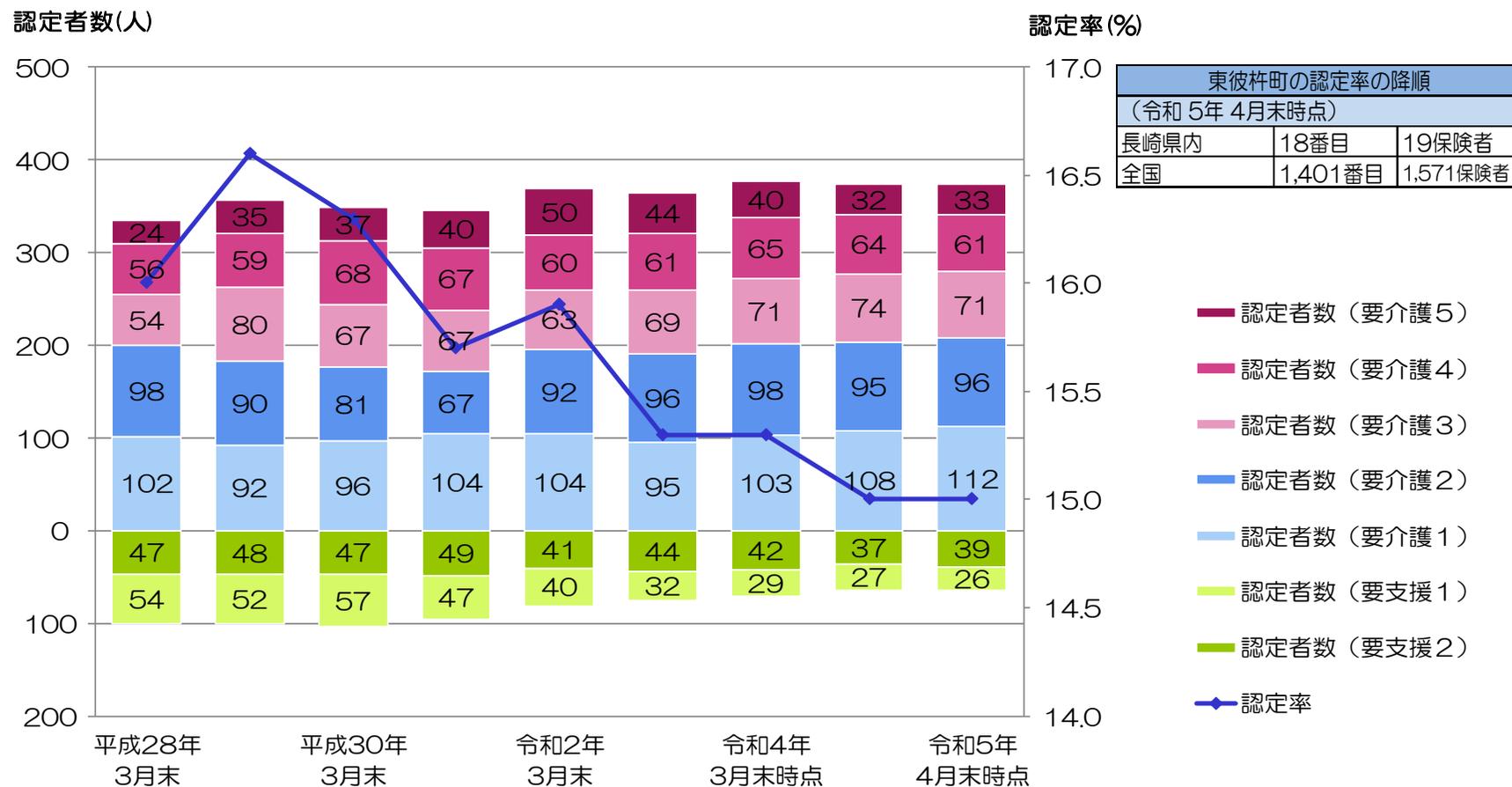
5. 要支援・要介護認定者数の推移について

東彼杵町の要介護等認定者数は450人前後で推移しており、令和5年4月末時点の認定者数は438人となりました。

認定率（認定者数÷被保険者数）においては、被保険者が増加するなか、認定者数の顕著な増加はみられず減少傾向となっています。

なお、令和5年4月末時点の認定率は15.0%となり、全国1,571保険者中1,401番目、長崎県でも19保険者中18番目と低い水準となっています。

東彼杵町の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移

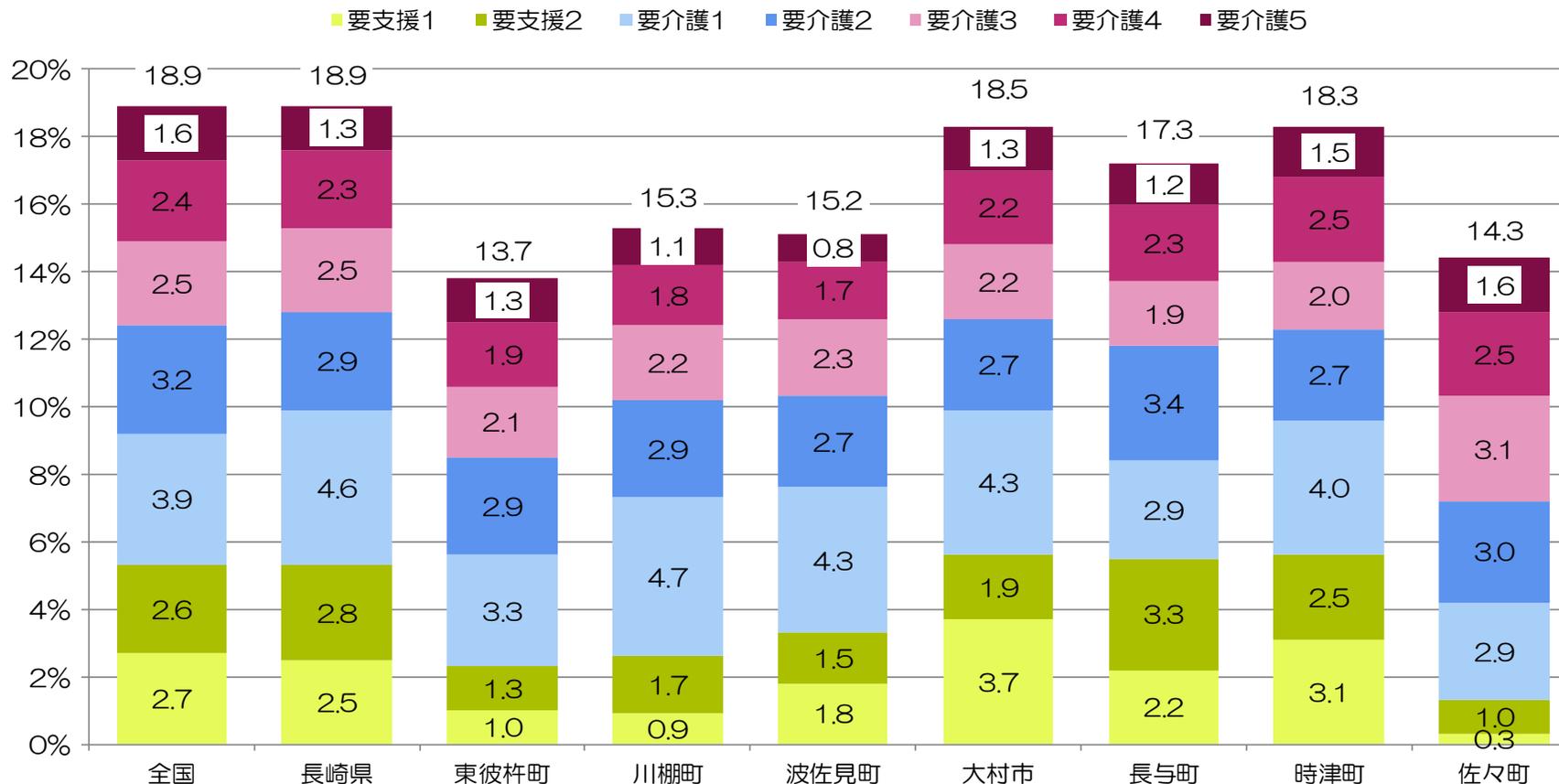


(出典) 平成27年度から令和2年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、
令和3年度から令和4年度：「介護保険事業状況報告(3月月報)」、令和5年度：直近の「介護保険事業状況報告(月報)」

6. 認定率の近隣市町との比較について

令和3年度の調整済み認定率は13.7%となり、近隣市町等と比べても低い水準となっています。特に要支援者の認定率については全国及び長崎県の平均を大きく下回っています。

調整済み認定率（要介護度別）（令和3年(2021年)）



（時点） 令和3年(2021年)

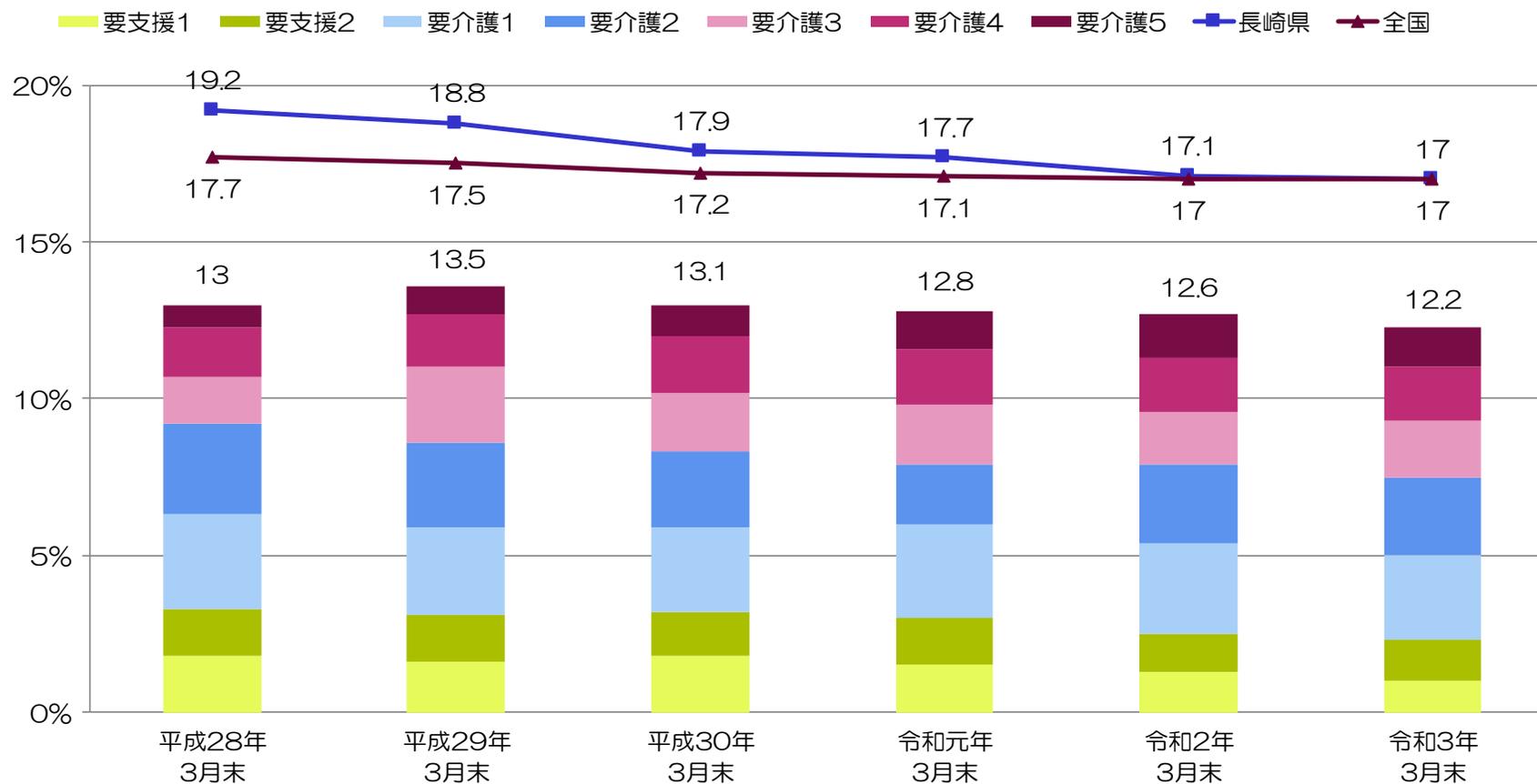
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※「調整済み認定率」とは：「どの地域も全国平均と全く同じ第1号被保険者の性・年齢構成だった」として計算をした場合の認定率となり、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率を意味します。

7. 認定率の推移について

認定率の推移について、平成29年から減少傾向で推移しています。令和3年3月末現在でみると、全国及び長崎県平均から4.8ポイント低くなっています。

調整済み認定率（要介護度別）（東彼杵町）



（注目する地域）東彼杵町

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

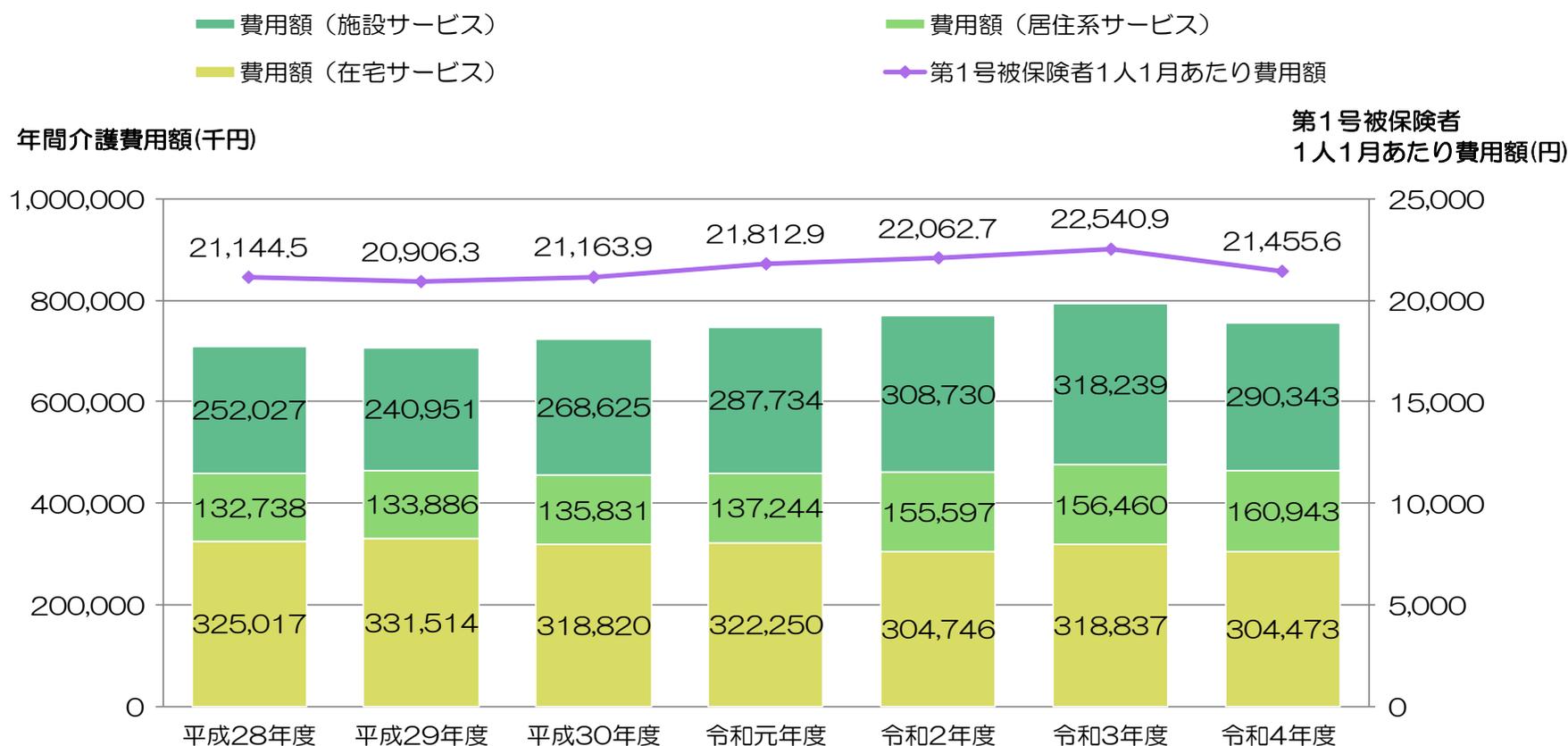
8. 介護費用額の推移について

平成30年度から徐々に施設サービス費及び居住系サービス費が増加し介護費用額全体も増加していましたが、令和4年度は施設サービス費及び在宅サービス費の減少に伴い対前年4.8%減の755,759千円となりました。

施設サービスについては、死亡・入院等により利用者数及び利用日数が減少したことが要因と考えられます。

在宅サービスについては、通所介護の年間利用者数が令和3年度1,514人であったものが、令和4年度では1,601人と87人増加したものの、月平均利用日数は13.9日から12.5日に減少したことが要因と考えられます。なお、利用日数の減少については、コロナウイルス感染症による入院・自宅待機等が要因ではないかと推測されます。

東彼杵町の介護費用額の推移

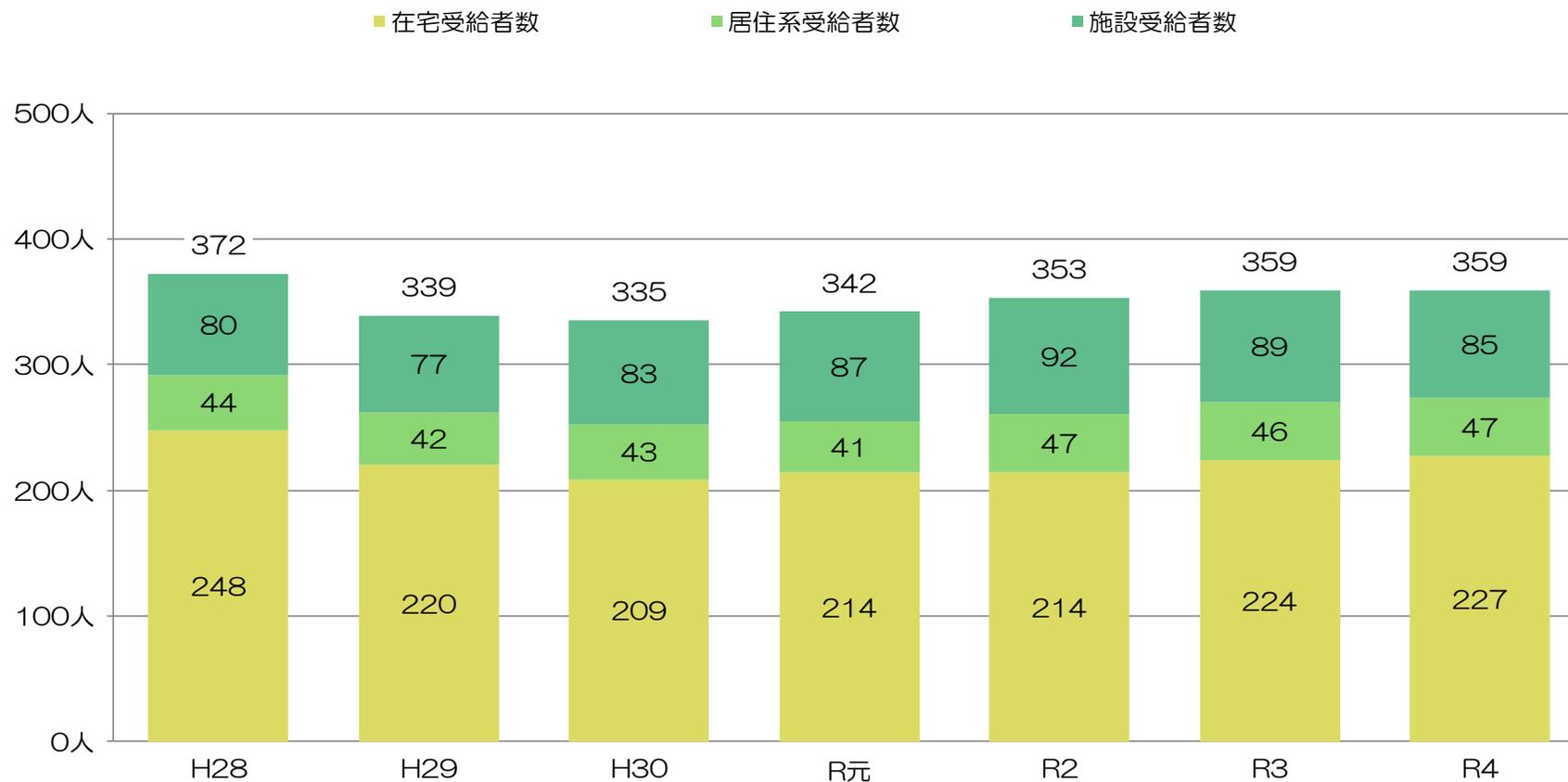


（出典）【費用額】平成26年度から令和2年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和3年度から令和4年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計（※補足給付は費用額に含まれていない）【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告月報）」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

9. 受給者数の比較について

令和4年度の介護保険の受給者数は令和3年度と同じ359人となり、大きな変化はありません。

施設・居住系・在宅受給者数（東彼杵町）



（注目する地域）東彼杵町

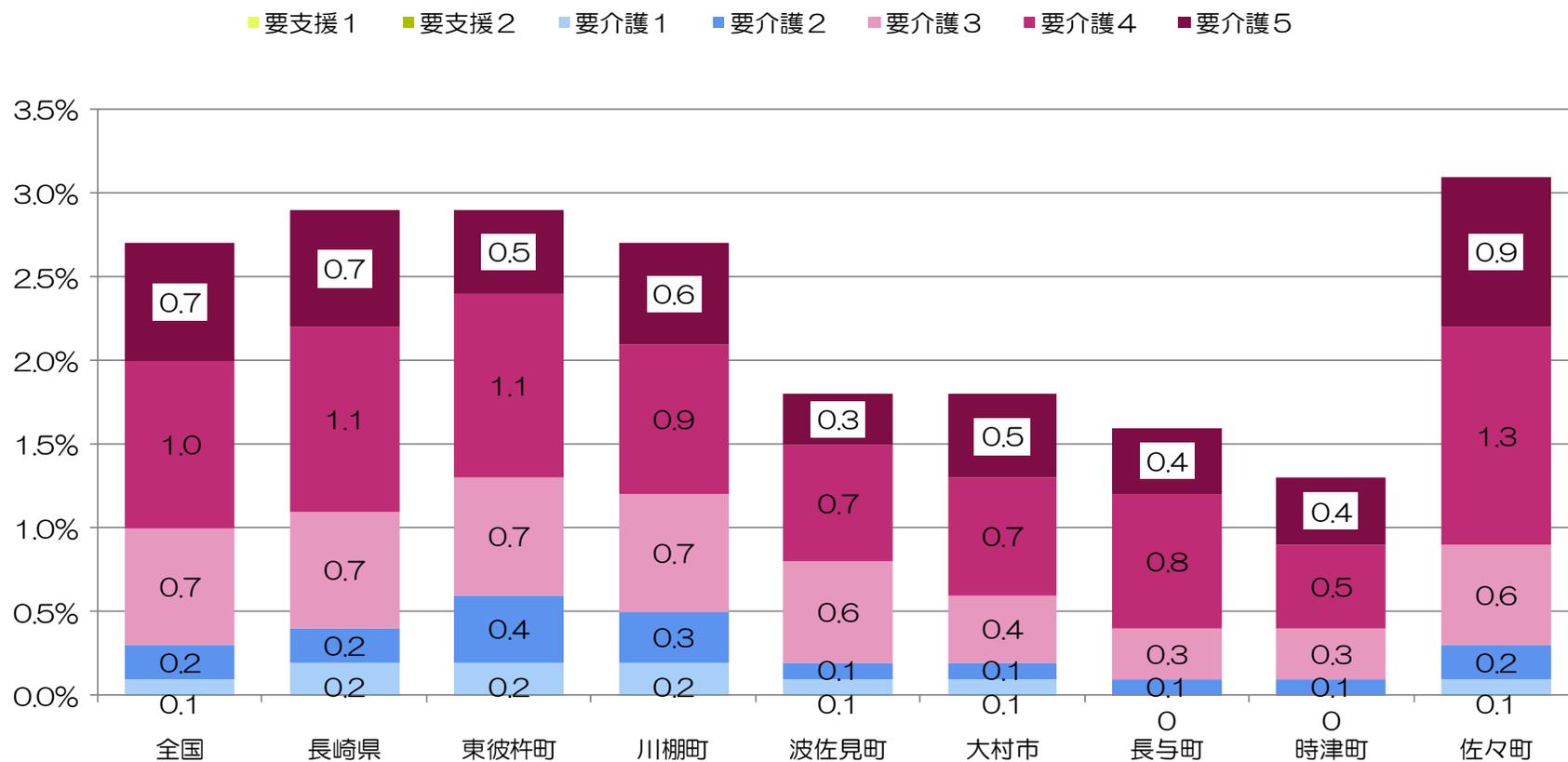
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（12か月分の平均値）

10.受給率の比較について

1) 施設サービス

令和4年度の老人保健施設や老人福祉施設等の施設サービス受給率については2.9%となり、県平均と同じ値となっていますが、近隣市町等と比較すると施設を利用する受給者の割合は高くなっています。

受給率（施設サービス）（要介護度別）（令和4年(2022年)）



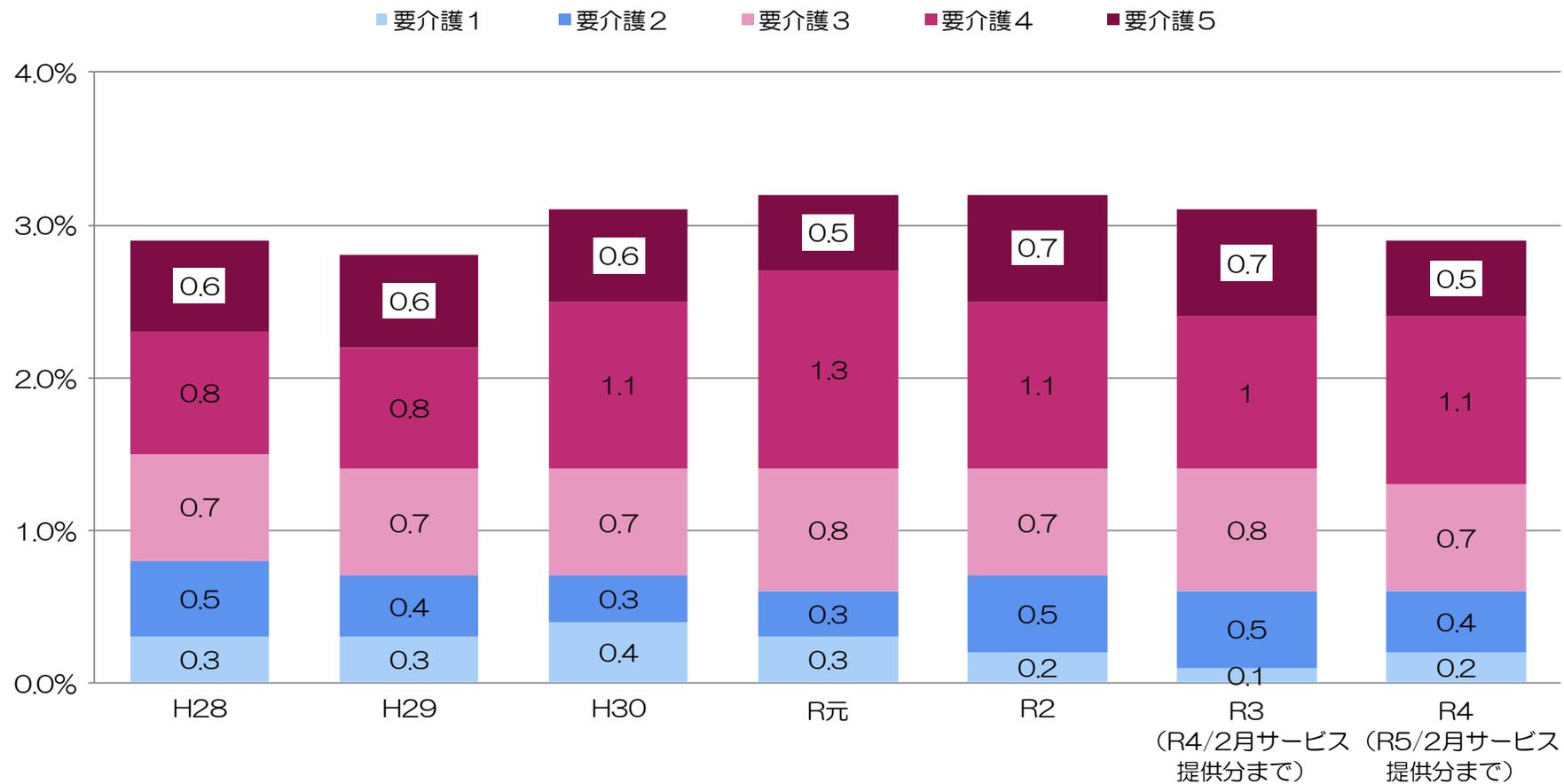
(時点) 令和4年(2022年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

※受給率とは：サービス受給者数の最新月までの総和を、第1号被保険者数で除した後、当該年度の月数で除したものです。

施設サービス受給率を経年で比較すると、令和4年度は前年度より0.2ポイント減の2.9%になっています。

受給率（施設サービス）（要介護度別）（東彼杵町）



（注目する地域）東彼杵町

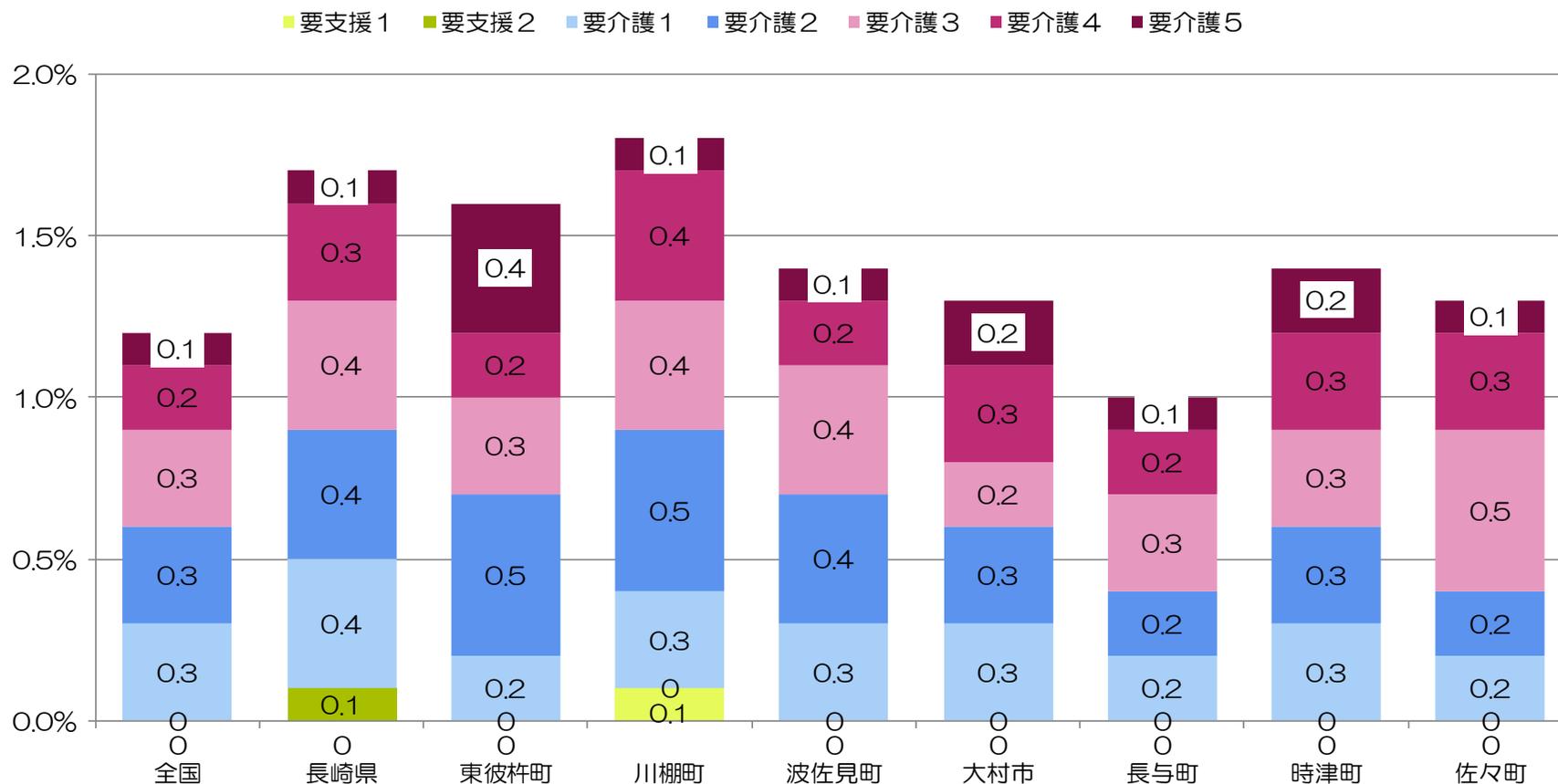
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

2) 居住系サービス

令和4年度の特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護等の居住系サービス受給率は1.6%となり、長崎県平均よりは低いものの全国平均よりは高い受給率となっています。

近隣市町と比較すると、受給率は高く、特に要介護5の重度化した高齢者の受給率が高くなっています。

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和4年(2022年)）

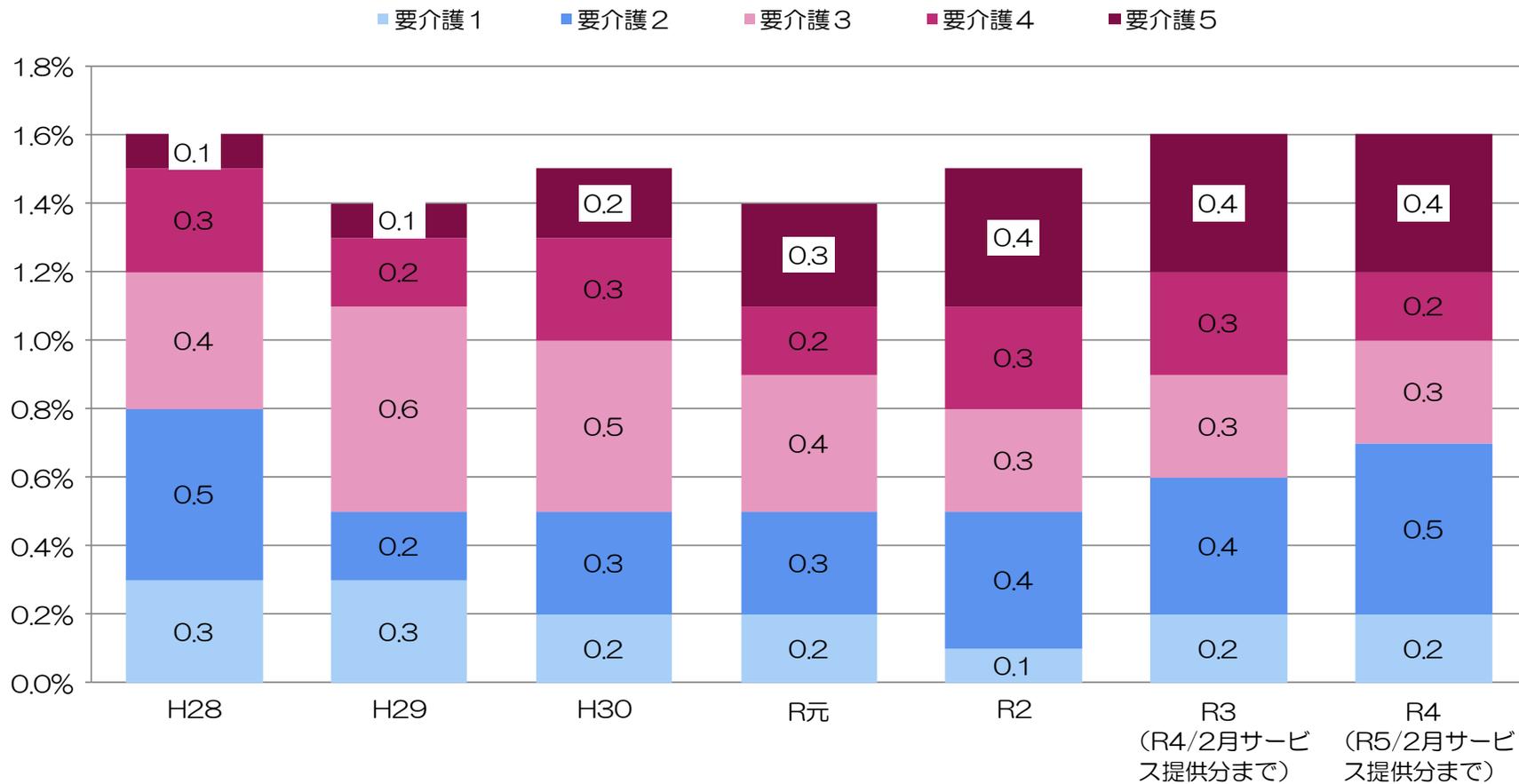


(時点) 令和4年(2022年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

居住系サービス受給率を経年で比較すると、令和元年より要介護5の重度化した高齢者の受給率が増加しており、介護給付費の増加の一因となっています。

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（東彼杵町）



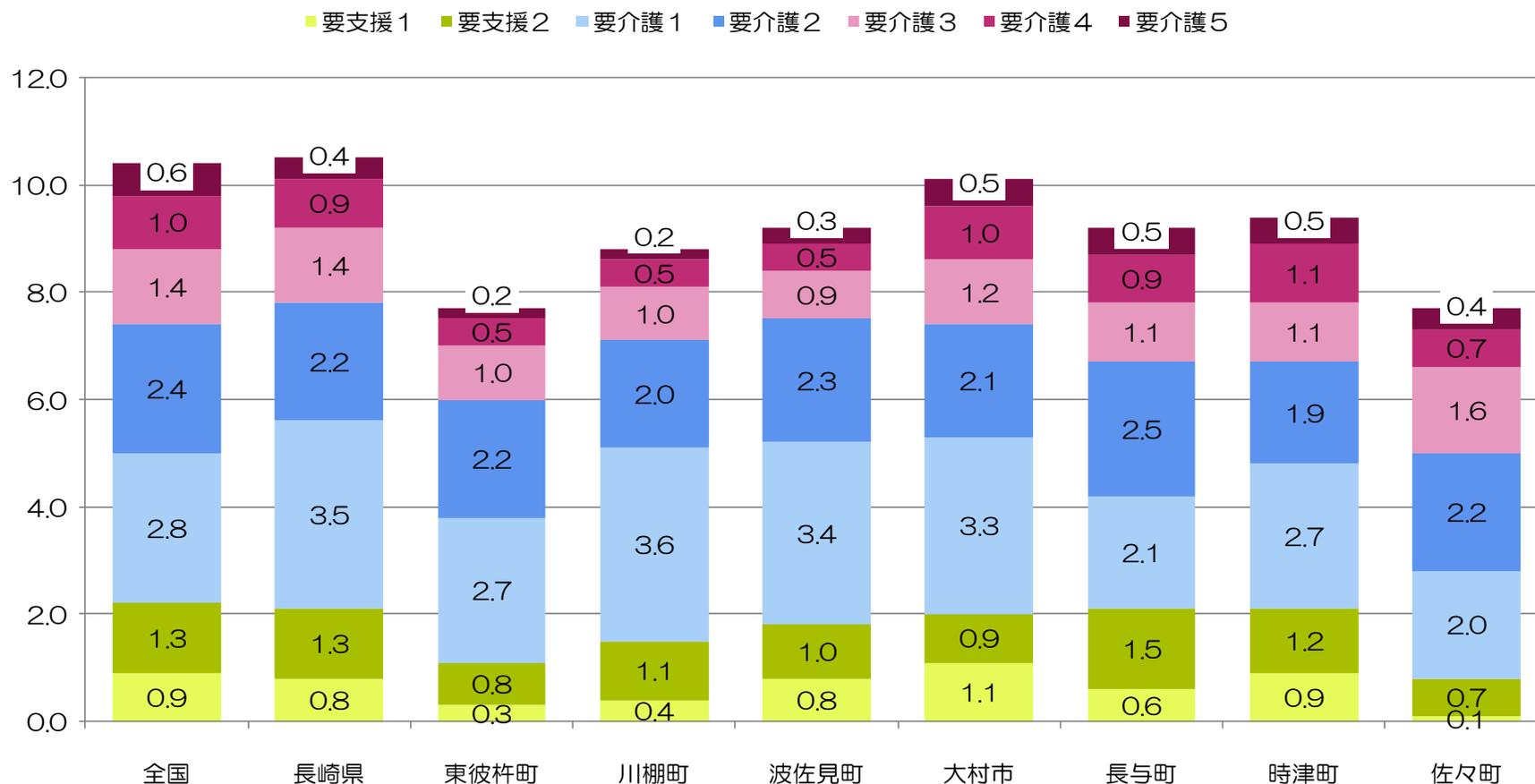
（注目する地域）東彼杵町

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

3) 在宅サービスについて

令和4年度の訪問介護、通所介護、福祉用具貸与、居宅介護支援等の在宅サービス受給率については7.7%となり、全国・長崎県平均及び近隣市町より低い値となっています。

受給率（在宅サービス）（要介護度別）（令和4年(2022年)）

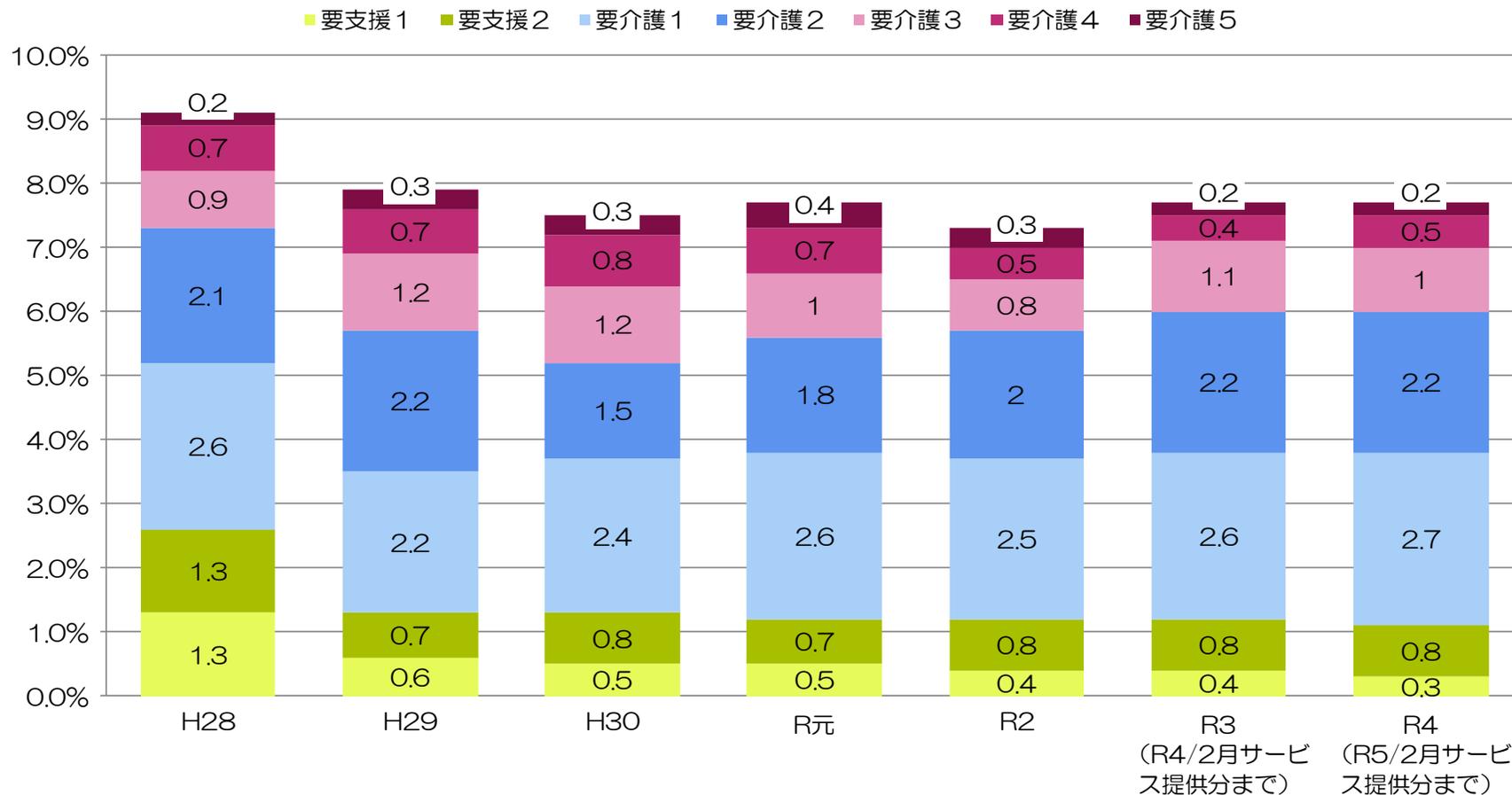


（時点）令和4年(2022年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

在宅サービス受給率を経年で比較すると、平成29年から介護予防給付の一部が介護予防・日常生活支援総合事業へ移行したことにより要支援認定者の受給率が大きく減少し、その後、大きな変化はなく横ばいで推移しています。

受給率（在宅サービス）（要介護度別）（東彼杵町）



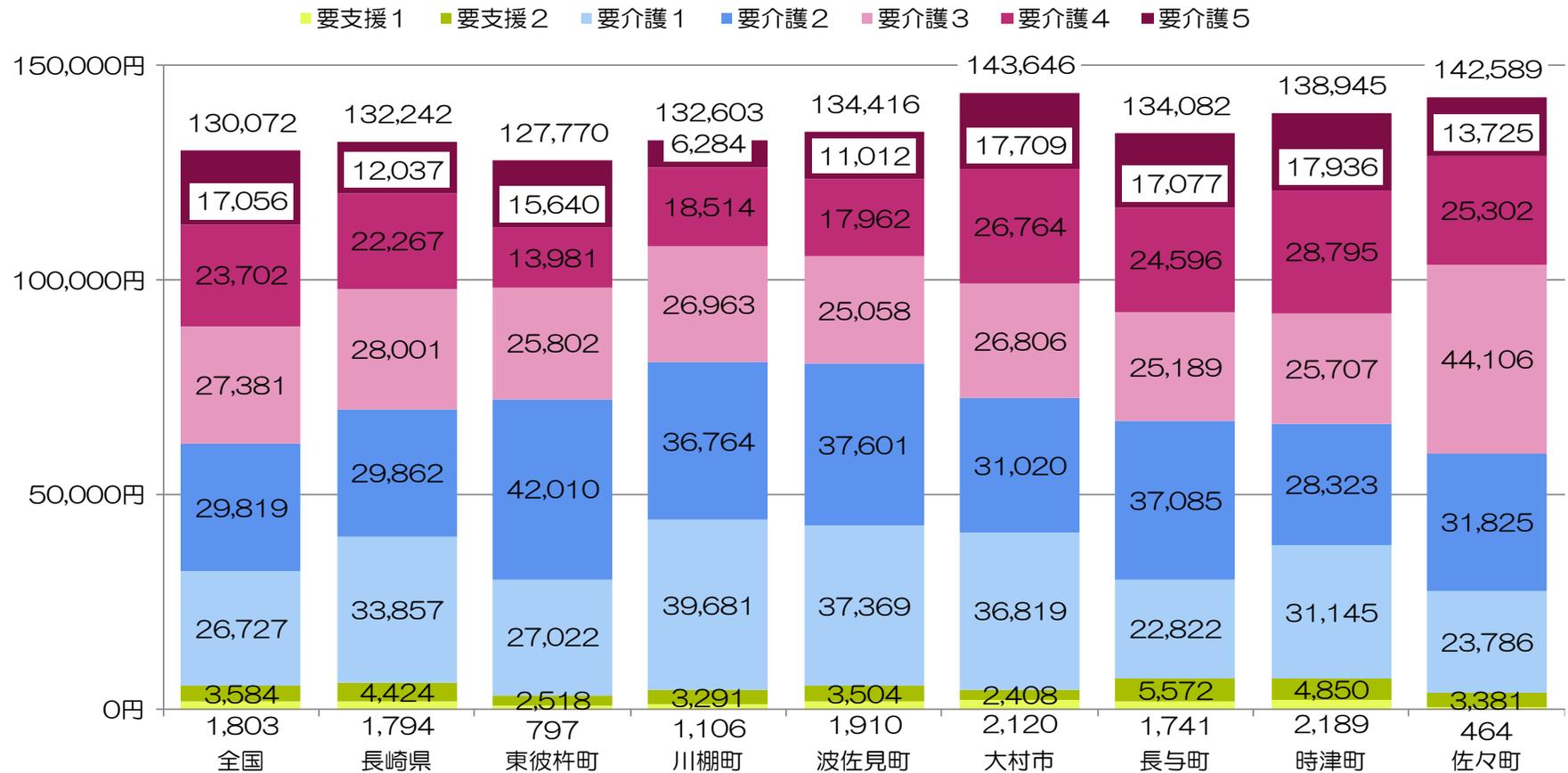
（注目する地域）東彼杵町

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

11. サービス利用者1人あたり給付費の比較について

令和4年の受給者1人あたりの給付月額（在宅および居住系サービス）は127,770円となり、全国・長崎県平均及び近隣市町と比べて低い金額となっています。

受給者1人あたり給付月額（要介護度別） （在宅および居住系サービス）（令和4年(2022年)）



（時点）令和4年(2022年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

○現状と課題

東彼杵町の高齢化率は令和2年の国勢調査において、全国1,570保険者中475番目となり全国でも高い水準となっていますが、介護予防教室の開催、いきいきサロン等の住民主体の自主組織への健康相談・健康教育、いきいき百歳体操実施組織の立ち上げ支援等の一般介護予防事業の展開により、令和3年度の要支援・要介護認定率（調整済み）は全国平均の18.9%より5.2ポイント低い13.7%となり、比較的元気な高齢者が多いといえます。

しかしながら、住民主体の自主組織の一部では指導者等の高齢化が顕著になり、活動を休止する団体等も少なくありません。令和7年には団塊の世代が75歳に到達し、後期高齢者人口がピークを迎えるため、住民主体の自主組織の支援はもとより、新しい指導者の養成、ゴミ捨て・見守り等の生活支援サービスの充実に向けた取組を強化し介護予防に努める必要があります。

高齢者が住みなれた地域で在宅生活をおくるには、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築が重要です。

これまで、東彼杵町では在宅医療・介護連携推進事業、生活支援コーディネーターによる地域課題の把握・整理・課題解決に向けた活動、認知症サポーター養成等の認知症対策等の実施により「地域包括ケアシステム」の構築を行ってきましたが、高齢者がどのような状態にあっても、住みなれた地域での在宅生活を選択できるよう、「地域ケアシステム」の更なる深化・推進が求められています。